

※決算の概要については、「2022年度事業報告書」の「Ⅲ.財務の概要」をご参照下さい。

## 学校法人東北学院 2022年度事業報告及び決算について

学校法人東北学院（以下「本院」という）の2022年度事業報告及び決算は、監事監査を経て、2023年5月25日開催の理事会及び評議員会に報告・承認された。なお、詳細はホームページ掲載の『事業報告書』を参照されたい。

### I 事業報告

常任理事（総務担当） 阿部 重樹

2022年度に実施した主な事業の概要について、次のとおり説明致します。

#### 一、学校法人部門

まず本法人の将来を委ねる最も重要な事業である「大学キャンパス整備計画」についてであるが、念願の大学五橋キャンパスが9月30日に竣工し、10月1日に献堂式を行った。

その後、多賀城・泉キャンパスからの五橋・土樋キャンパスへの引越し作業も、日常の業務を遂行しながら着実、円滑に進められ、無事に移転を終えた。

大学の事務組織が土樋・多賀城・泉の3キャンパス体制から五橋・土樋キャンパスというワンキャンパス体制となることから、五橋キャンパスの開学に向けて法人・大学の事務組織の改編を行った。

また、新しいTGブランドの構築、TG IDENTITYの確立に向けて、法人として共有するブランドマークを策定した。ブランドマークは、中央に現代的にアレンジされたTGマークを配し、周りを東北学院の歴史と伝統、建学の精神をそれぞれ象徴する「since 1886」と「LIFE LIGHT LOVE」が囲むデザインとなっている。

新型コロナウイルス感染症への対応については、設置学校それぞれの状況を踏まえた適切な感染拡大防止対策を講じたことにより、校内でクラスターが発生することもなく、弾力的に授業及び各種行事の継続を図ることができた。

## 二、大学部門

大学では、五橋キャンパスの開学に合わせて、地域総合学部、情報学部、人間科学部、国際学部の4学部(5学科)の設置計画を文部科学省へ届出申請していたが、無事に認可された。またこれと併せて、心理行動科学科の体育の教職課程新設を含めて、国際学部を除く新学科の教職課程が認可された。こうした要因、効果もあって、着実な入試広報・募集活動とともに少子化が進む中でも、志願者は昨年度以上に増加した。

教育DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進により、BYOD(Bring Your Own Device)が導入されて3年目となり、LMS(ラーニング・マネジメント・システム)であるmanaba courseとともに、BYODの導入による多様な授業形態、授業方法が各学部において遠隔授業、対面授業ともに積極的に活用されている。さらに、学習成果の可視化のためのTG-folioと名付けられたe-portfolioが、全学的な本格導入に向けて試行を重ねながら3年生向けに導入された。

学生支援体制の整備として、経済的支援を強化するために奨学金制度の見直しを行い、また学業成績に基づく特待生・優等生制度を充実させて学生の学業志向を促した。

就職支援体制の強化を図り、コロナ禍の下で前年度を上回る就職率となった。

## 三、中学校・高等学校部門

2022年度は「未来学力」をキーワードとする共学化初年度となった。特に共学化となった中学1年生、高校1年生では、学校生活、授業に対する期待を超える意欲的な姿勢がみられ、このことが学校全体への波及効果をもたらし、また指導する教員側においてもこれに呼応するように活性化するなど、共学化による好循環が生まれており、6年目を迎えたコース制とともに確実に学力の定着が図られている。

課外活動では、コロナ禍により制約を受けた中であっても、女子生徒の活躍もあり、多くの部が全国大会出場を果たし、例年以上の成果を上げることができた。

入試では、オープンスクール、学校説明会の質的向上や学習塾訪問の増加などにより、共学化1年目を迎える前年度よりも、多くの高学力の志願者を得ることができた。

#### 四、榴ヶ岡高等学校部門

2022 年度においてもコロナウイルスの感染拡大によりさまざまな制約を受けた中であって、全校生徒がノートパソコンを所有することで授業における I C T の活用度が上昇した。

また、全職員が参加する公開授業を複数の外部講師を招いて実施するなど、探求型授業の実現に向けた取り組みが充実した 1 年になった。

入学前教育「プレカレッジ」や T G タイムの実施などを通じて、東北学院大学との連携がさらに充実度を増しており、例えば T G 推薦希望者の資格取得においても 94% の生徒が C E F R A 2 (英検準 2 級相当) を取得するなど、東北学院大学進学を希望する生徒の大学入学への姿勢を作ることに大きな効果があった。

なお、以上 2 つの設置学校の中等教育部門については、2018 年に設置された設置学校将来構想検討会議において、中学校・高等学校と榴ヶ岡高等学校それぞれを法人役員が訪問し、授業参観とともに課題の解決に向けた協議を行ってきている。

#### 五、幼稚園部門

本園は、2022 年度に創立 60 周年を迎え、これを記念し世界的に活躍している「劇団かかし座」による記念講演を実施した。また、2022 年度より「子ども子育て支援新制度施設型給付幼稚園」に移行するなど大きな転換の 1 年となった。

こうした中で、本園では創立当初から受け継いできている建学の精神による幼児教育の実践を堅持しつつ、再編した教育課程において重点を置いた体験活動をそれぞれカリキュラム化し、新たな計画を積極的に取り入れながら実践し、教育面の充実を図った。

## II 決算報告

常任理事（財務担当） 鈴木 勇

私立学校を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、本院は、教育研究機関としての社会的使命を果たすとともに、本院の事業計画にあって最重要課題と位置付けられた「東北学院大学キャンパス整備計画（大学アーバンキャンパス計画）」に基づく、五橋キャンパス新築工事を計画どおり竣工させることができました。また、新キャンパスにふさわしい研究装置や教育設備の整備などを着実に遂行しつつ、「東北学院中期財政フレーム第IV期（2020年度～2025年度）」に従い、各事業を支える強固な財政基盤を確立することができました。

現今の我が国を取り巻く社会情勢下にあって、電気料金などの光熱水費や、半導体を使用した電子機器をはじめとする物品調達コストの高騰、コロナ禍への対応策として手厚い予算措置を行いつつ、2022年度はとりわけ教育研究の面において、設置学校の全てで「新しい時代へ向かう東北学院」を各ステークホルダーに印象付けることのできた「転換点」ともいえる1年となりました。大学部門では、2023年4月開学に向けた新学部・学科への改組を着実に実行したことに加え、2022年10月には五橋キャンパスが竣工し、「文理融合」をコンセプトとした大学キャンパス集約化を実現するための先進的な教育研究環境を整えることができました。また、中学校・高等学校部門では「未来学力」を軸とした共学化を含む学校改革をスタートさせました。初年度となった2022年度は定員を大きく超えて新入生を迎えることとなり、校舎の改修などの対応を喫緊の課題として取り組みました。榴ヶ岡高等学校部門では、進学重視型単位制度への移行を軸としたカリキュラム改正を行い、新たな1歩に向けた準備を順調に進めました。幼稚園部門では施設型給付幼稚園へ移行し、地域に根付いた幼稚園としてより強固な体制へ移行することができました。

これらの事業に対する関係各位のご支援とご協力に感謝申し上げます。

2022年度の決算につきまして、次のとおり報告致します。

### 【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書において、当年度収支差額は、補正予算に対し、約9億906万円支出超過が改善したものの、法人全体では約63億8425万円の支出超過となった。これは、「東北学院総合キャンパス整備計画」に伴うものであり、本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。

#### 〈教育活動収支〉

まず、教育活動収支について、教育活動収入計は、補正予算に比べて約1億9400万円増の約184億2253万円となった。

教育活動収入の中で最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、ほぼ予算どおりの約145億8071万円となった。

手数料は、主に中学校・高等学校部門において、予算編成時に想定した志願者数を上回ったことで入学検定料が増加し、予算に対し約910万円増の約3億7737万円となった。

寄付金は、主に現物寄付の増により、補正予算に比べて約3056万円増の約1億6498万円となった。

経常費等補助金は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金において、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る圧縮率が改善したことなどにより、予算に対し約1億4294万円増の約26億7719万円となった。

雑収入は、主に退職者の増に伴う私立大学退職金財団交付金の増などにより、補正予算に対して約1063万円増の約5億8183万円となった。

また、教育活動支出計は、補正予算に比べて約5億1073万円減の約182億5132万円となった。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、主に大学部門の退職給与引当金繰入額の増により、補正予算と比べて約1884万円増の約91億325万円となった。

教育研究経費は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策予算を計上したものの幸いにも執行せずに済んだこと、光熱水費をはじめ各部門が積極的に支出の節減に努めたこと、五橋キャンパスで導入した什器備品などの勘定科目の振替などにより、補正予算に比べて約3億9634万円減の約75億5958万円となった。

管理経費も同様の理由により、補正予算に比べて約1億3342万円減の約15億8830万円となった。

その結果、教育活動収支差額は、補正予算と比べて約7億472万円増の約1億7121万円の収入超過となった。

#### 〈教育活動外収支〉

教育活動外収支差額は、ほぼ補正予算どおりとなった。

#### 〈経常収支差額〉

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、補正予算に比べて約7億417万円増の約2億4198万円の収入超過となった。

#### 〈特別収支〉

特別収支について、特別収入計は、ほぼ補正予算どおりの約1億300万円となった。特別支出計は、補正予算に比べて約782万円増の約1億9156万円となった。これは、主に大学部門での教育研究用機器備品などの除却による資産処分差額の増によるものである。

その結果、特別収支差額は、補正予算に比べて約855万円増の約8856万円の支出超過となった。

#### 〈基本金組入前当年度収支差額〉

基本金組入前当年度収支差額は、補正予算に比べて約6億9562万円増の約1億5342万円の収入超過となった。

#### 〈基本金組入額合計〉

基本金組入額合計は、主に、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく東北学院大学五橋キャンパス新築工事などに伴う第1号基本金の組入れなどにより、約65億3767万円となった。

#### 〈当年度収支差額〉

当年度収支差額は、補正予算に比べて支出超過が約9億906万円減少し、約63億8425万円の支出超過となった。

#### 〈基本金取崩額〉

基本金取崩額は、約2107万円となった。

#### 〈翌年度繰越収支差額〉

2022年度決算において、累積の収支を示す翌年度繰越収支差額は、補正予算に比べて当年度収支差額の改善分がそのまま反映されたことにより改善しているものの、法人全体では、約251億5339万円の支出超過となった。なお、この支出超過は本院の中長期計画「TG Grand Vision 150」及び中長期財政計画によってあらかじめ想定されたものであり、先述のとおり、本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。

#### 【資金収支計算書】

資金収支計算書における翌年度繰越支払資金について、補正予算に比べて約22億6757万円減の約99億3618万円となった。これは主に、資金運用計画に基づく支払資金から運用資産への振替などによるものである。

#### 【収益事業会計】

本院の会計は、学校法人会計と収益事業会計に区分している。学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部または全部を学校会計に繰り入れている。2022年度に学校会計に繰り入れた金額は約1006万円である。

以上、本院は2022年度の決算において、概ね補正予算に基づく適正な財政運営を実現することができた。よって、本院は引き続き「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と、本院の永続性を担保するための安定的な財政基盤を保持している。

学校法人東北学院は、その使命の実現に向けて、18歳人口の減少に伴う学生数の減少が想定される状況にあっても、さらなる収入の安定化を図るとともに、「TG Grand Vision 150」をはじめとした経営計画及び「東北学院版『骨太の方針』（2018～2025年度）」などの中長期財政計画に基づく「東北学院中期財政フレーム第IV期（2020年度～2025年度）」に従い、経営資源投入の選択と集中を一層推し進める所存です。

今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

## 資金収支計算書

令和 4年4月 1日から  
令和 5年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,577,945,000	14,580,706,100	△ 2,761,100
授業料収入	10,286,986,000	10,288,765,500	△ 1,779,500
入学金収入	1,190,619,000	1,190,619,000	0
実験実習料収入	136,502,000	136,355,600	146,400
施設設備資金収入	2,499,198,000	2,499,614,000	△ 416,000
教育充実費収入	462,484,000	463,196,000	△ 712,000
特定保育料収入	2,156,000	2,156,000	0
手数料収入	368,275,000	377,371,628	△ 9,096,628
入学検定料収入	356,762,000	365,393,000	△ 8,631,000
試験料収入	366,000	408,000	△ 42,000
証明手数料収入	6,638,000	6,344,170	293,830
大学入学共通テスト 実施手数料収入	4,509,000	5,226,458	△ 717,458
寄付金収入	183,120,000	200,783,101	△ 17,663,101
特別寄付金収入	183,120,000	200,783,101	△ 17,663,101
補助金収入	2,534,433,000	2,677,192,441	△ 142,759,441
国庫補助金収入	1,639,310,000	1,741,986,100	△ 102,676,100
地方公共団体補助金収入	826,471,000	865,851,595	△ 39,380,595
施設型給付費収入	68,652,000	69,354,746	△ 702,746
資産売却収入	2,368,500,000	2,335,060,000	33,440,000
施設売却収入	38,500,000	0	38,500,000
設備売却収入	0	5,060,000	△ 5,060,000
有価証券売却収入	2,330,000,000	2,330,000,000	0
付随事業・収益事業収入	52,447,000	50,502,641	1,944,359
補助活動収入	24,815,000	23,742,998	1,072,002
受託事業収入	17,617,000	16,700,642	916,358
収益事業収入	10,015,000	10,059,001	△ 44,001
受取利息・配当金収入	66,281,000	65,687,070	593,930
第3号基本金引当 特定資産運用収入	17,138,000	17,136,663	1,337
その他の受取利息・ 配当金収入	49,143,000	48,550,407	592,593
雑収入	652,392,000	663,773,571	△ 11,381,571
施設設備利用料収入	75,045,000	70,459,016	4,585,984
過年度修正収入	5,454,000	5,453,400	600
私立大学退職金財団 交付金収入	367,181,000	387,244,630	△ 20,063,630
私学退職金社団交付金収入	82,434,000	89,809,740	△ 7,375,740
損害保険金収入	30,133,000	30,129,388	3,612
その他の雑収入	92,145,000	80,677,397	11,467,603
借入金等収入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,777,509,000	2,817,073,500	△ 39,564,500
授業料前受金収入	1,202,657,000	1,210,502,000	△ 7,845,000
入学金前受金収入	1,141,735,000	1,167,807,000	△ 26,072,000
実験実習料前受金収入	21,498,000	21,735,000	△ 237,000
施設設備資金前受金収入	380,575,000	386,169,000	△ 5,594,000
教育充実費前受金収入	28,490,000	28,650,000	△ 160,000
特定保育料前受金収入	1,305,000	1,209,000	96,000
その他の前受金収入	1,249,000	1,001,500	247,500
そ の 他 の 収 入	9,092,836,000	9,181,080,251	△ 88,244,251
第2号基本金引当特定 資産取崩収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
退職給与引当特定資産 取崩収入	740,846,000	774,958,675	△ 34,112,675
減価償却引当特定資産 取崩収入	2,300,000,000	2,300,000,000	0
教育研究機器備品引当 特定資産取崩収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
135周年記念事業引当 特定資産取崩収入	50,649,000	50,652,294	△ 3,294
150周年記念事業引当 特定資産取崩収入	36,609,000	38,596,334	△ 1,987,334
研修旅行預り資産 取崩収入	55,297,000	55,296,112	888
前期末未収入金収入	420,245,000	420,241,051	3,949
貸付金回収収入	18,731,000	16,722,632	2,008,368
預り金受入収入	2,735,878,000	2,796,128,662	△ 60,250,662
研修旅行預り金受入収入	114,507,000	112,438,982	2,068,018
仮受金受入収入	1,601,000	0	1,601,000
立替金回収収入	43,422,000	42,384,975	1,037,025
仮払金回収収入	75,051,000	73,660,534	1,390,466
資金収入調整勘定	△ 3,237,339,000	△ 3,258,149,557	20,810,557
期末未収入金	△ 474,273,000	△ 495,084,057	20,811,057
前期末前受金	△ 2,763,066,000	△ 2,763,065,500	△ 500
前年度繰越支払資金	14,087,212,252	14,087,212,252	
収 入 の 部 合 計	43,523,611,252	43,778,292,998	△ 254,681,746



(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,240,129,000	9,263,444,776	△ 23,315,776
教員人件費支出	5,876,648,000	5,856,772,724	19,875,276
職員人件費支出	2,492,553,000	2,501,926,893	△ 9,373,893
役員報酬支出	130,082,000	129,786,484	295,516
退職金支出	740,846,000	774,958,675	△ 34,112,675
教 育 研 究 経 費 支 出	5,981,505,000	5,686,984,215	294,520,785
消耗品費支出	789,442,000	711,074,203	78,367,797
光熱水費支出	469,928,000	447,236,692	22,691,308
旅費交通費支出	122,674,000	102,600,194	20,073,806
奨学費支出	863,748,000	862,314,684	1,433,316
印刷製本費支出	72,955,000	65,327,383	7,627,617
図書資料費支出	100,435,000	93,576,794	6,858,206
研究費支出	80,240,000	67,615,677	12,624,323
通信運搬費支出	706,545,000	703,767,615	2,777,385
修繕費支出	379,992,000	385,769,130	△ 5,777,130
保険料支出	33,078,000	32,740,775	337,225
賃借料支出	276,124,000	270,929,185	5,194,815
学生指導費支出	11,921,000	6,392,074	5,528,926
諸会費負担金支出	12,056,000	11,090,657	965,343
支払報酬手数料支出	49,437,000	43,799,010	5,637,990
委託費支出	1,861,245,000	1,750,273,225	110,971,775
福利費支出	49,693,000	43,144,871	6,548,129
雑費支出	101,992,000	89,332,046	12,659,954
管 理 経 費 支 出	1,491,633,000	1,366,110,169	125,522,831
消耗品費支出	84,291,000	91,260,598	△ 6,969,598
光熱水費支出	71,739,000	68,581,034	3,157,966
旅費交通費支出	21,959,000	16,105,252	5,853,748
印刷製本費支出	69,477,000	63,713,883	5,763,117
通信運搬費支出	141,077,000	134,759,419	6,317,581
修繕費支出	60,037,000	18,914,960	41,122,040
保険料支出	7,137,000	7,077,041	59,959
賃借料支出	25,532,000	24,939,317	592,683
諸会費負担金支出	10,733,000	10,430,969	302,031
支払報酬手数料支出	41,412,000	40,577,435	834,565
委託費支出	703,895,000	642,898,566	60,996,434
広告費支出	129,858,000	122,072,607	7,785,393
公租公課支出	44,803,000	43,288,043	1,514,957
福利費支出	16,855,000	17,003,216	△ 148,216
私立大学等経常費	11,440,000	11,440,000	0
補助金返還金支出	4,736,000	4,736,000	0
公共施設寄付金支出	46,652,000	48,311,829	△ 1,659,829
借入金等利息支出	4,973,000	4,972,578	422
借入金利息支出	4,973,000	4,972,578	422
借入金等返済支出	600,000,000	600,000,000	0
借入金返済支出	600,000,000	600,000,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	5,602,313,000	5,606,391,307	△ 4,078,307
土 地 支 出	217,013,000	217,012,098	902
建 物 支 出	4,892,066,000	4,898,699,111	△ 6,633,111
構 築 物 支 出	428,532,000	429,630,098	△ 1,098,098
建 設 仮 勘 定 支 出	64,702,000	61,050,000	3,652,000
設 備 関 係 支 出	2,282,543,000	2,301,311,593	△ 18,768,593
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	2,086,775,000	2,103,891,844	△ 17,116,844
管 理 用 機 器 備 品 支 出	148,731,000	150,879,157	△ 2,148,157
図 書 支 出	47,037,000	46,540,592	496,408
資 産 運 用 支 出	3,002,527,000	5,891,412,800	△ 2,888,885,800
有 価 証 券 購 入 支 出	490,000,000	3,410,000,000	△ 2,920,000,000
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	500,000,000	500,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	884,000	1,973,618	△ 1,089,618
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	584,437,000	616,780,143	△ 32,343,143
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,025,230,000	1,023,202,469	2,027,531
教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	300,000,000	300,000,000	0
緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000	10,000,000	0
1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	5,000	4,236	764
1 5 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	27,279,000	29,452,334	△ 2,173,334
研 修 旅 行 預 り 資 産 繰 入 支 出	64,692,000	0	64,692,000
そ の 他 の 支 出	3,597,444,000	3,672,036,593	△ 74,592,593
貸 付 金 支 払 支 出	2,618,000	2,617,200	800
前 期 未 未 払 金 支 払 支 出	606,383,000	606,363,313	19,687
預 り 金 支 払 支 出	2,741,930,000	2,756,305,821	△ 14,375,821
研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	105,112,000	167,735,094	△ 62,623,094
前 払 金 支 払 支 出	28,795,000	26,435,685	2,359,315
仮 受 金 支 払 支 出	1,495,000	1,494,700	300
立 替 金 支 払 支 出	43,346,000	42,642,622	703,378
仮 払 金 支 払 支 出	67,765,000	68,442,158	△ 677,158
[ 予 備 費 ]	0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 483,206,000	△ 550,550,373	67,344,373
期 末 未 払 金	△ 358,230,000	△ 427,820,662	69,590,662
期 末 長 期 未 払 金	△ 96,093,000	△ 96,089,620	△ 3,380
前 期 末 前 払 金	△ 28,883,000	△ 26,640,091	△ 2,242,909
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	12,203,750,252	9,936,179,340	2,267,570,912
支 出 の 部 合 計	43,523,611,252	43,778,292,998	△ 254,681,746

# 活動区分資金収支計算書

令和 4年4月 1日から  
令和 5年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	
教育活動による資金収支	入	学生生徒等納付金収入	14,580,706,100
		手数料収入	377,371,628
		特別寄付金収入	147,019,877
		経常費等補助金収入	2,677,192,441
		付随事業収入	40,443,640
		雑収入	658,320,171
	教育活動資金収入計		18,481,053,857
	出	人件費支出	9,263,444,776
		教育研究経費支出	5,686,984,215
		管理経費支出	1,366,110,169
教育活動資金支出計		16,316,539,160	
差 引		2,164,514,697	
調整勘定等		12,957,421	
教育活動資金収支差額		2,177,472,118	
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動による資金収支	入	施設設備寄付金収入	53,763,224
		施設設備売却収入	5,060,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,000,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,300,000,000
		教育研究機器備品引当特定資産取崩収入	1,500,000,000
		施設整備等活動資金収入計	4,858,823,224
	出	施設関係支出	5,606,391,307
		設備関係支出	2,301,311,593
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,023,202,469
教育研究機器備品引当特定資産繰入支出		300,000,000	
施設整備等活動資金支出計		9,730,905,369	
差 引		△ 4,872,082,145	
調整勘定等		△ 115,970,630	
施設整備等活動資金収支差額		△ 4,988,052,775	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 2,810,580,657	

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動	入	有 価 証 券 売 却 収 入	2,330,000,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	774,958,675
		創 立 1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	50,652,294
		創 立 1 5 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	38,596,334
		研 修 旅 行 預 り 資 産 取 崩 収 入	55,296,112
		貸 付 金 回 収 収 入	16,722,632
		預 り 金 受 入 収 入	2,796,128,662
		研 修 旅 行 預 り 金 受 入 収 入	112,438,982
		立 替 金 回 収 収 入	42,384,975
		仮 払 金 回 収 収 入	73,660,534
		小 計	6,290,839,200
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	65,687,070
		収 益 事 業 収 入	10,059,001
過 年 度 修 正 収 入	5,453,400		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	6,372,038,671		
に よ る 資 金 収 支	出	借 入 金 等 返 済 支 出	600,000,000
		有 価 証 券 購 入 支 出	3,410,000,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,973,618
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	616,780,143
		緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000
		1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	4,236
		1 5 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	29,452,334
		貸 付 金 支 払 支 出	2,617,200
		預 り 金 支 払 支 出	2,756,305,821
		研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	167,735,094
		仮 受 金 支 払 支 出	1,494,700
		立 替 金 支 払 支 出	42,642,622
		仮 払 金 支 払 支 出	68,442,158
小 計	7,707,447,926		
借 入 金 等 利 息 支 出	4,972,578		
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	7,712,420,504		
差 引			△ 1,340,381,833
調 整 勘 定 等			△ 70,422
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額			△ 1,340,452,255
支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)			△ 4,151,032,912
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			14,087,212,252
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			9,936,179,340

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施 設 整 備 等 活 動 による資金収支	そ の 他 の 活 動 による資金収支
前 受 金 収 入	2,817,073,500	2,817,073,500	0	0
前 期 未 未 収 入 金 収 入	420,241,051	420,241,051	0	0
期 末 未 収 入 金	△ 495,084,057	△ 492,884,057	△ 2,200,000	0
前 期 未 前 受 金	△ 2,763,065,500	△ 2,763,065,500	0	0
収 入 計	△ 20,835,006	△ 18,635,006	△ 2,200,000	0
前 期 未 未 払 金 支 払 支 出	606,363,313	399,191,948	206,960,100	211,265
前 払 金 支 払 支 出	26,435,685	26,435,685	0	0
期 末 未 払 金	△ 427,820,662	△ 405,623,939	△ 22,055,880	△ 140,843
期 末 長 期 未 払 金	△ 96,089,620	△ 24,956,030	△ 71,133,590	0
前 期 未 前 払 金	△ 26,640,091	△ 26,640,091	0	0
支 出 計	82,248,625	△ 31,592,427	113,770,630	70,422
収 入 計 一 支 出 計	△ 103,083,631	12,957,421	△ 115,970,630	△ 70,422

## 事業活動収支計算書

令和 4年4月 1日から  
令和 5年3月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教 育 活 動 の 支 部	事 業	14,577,945,000	14,580,706,100	△	2,761,100
	学 生 生 徒 等 納 付 金				
	授 業 料	10,286,986,000	10,288,765,500	△	1,779,500
	入 学 金	1,190,619,000	1,190,619,000		0
	実 験 実 習 料	136,502,000	136,355,600		146,400
	施 設 設 備 資 金	2,499,198,000	2,499,614,000	△	416,000
	教 育 充 実 費	462,484,000	463,196,000	△	712,000
	特 定 保 育 料	2,156,000	2,156,000		0
	活 動	368,275,000	377,371,628	△	9,096,628
	手 数 料				
	入 学 検 定 料	356,762,000	365,393,000	△	8,631,000
	試 験 料	366,000	408,000	△	42,000
	証 明 手 数 料	6,638,000	6,344,170		293,830
	大 学 入 学 共 通 テ ス ト 料	4,509,000	5,226,458	△	717,458
	寄 付 金	134,419,000	164,979,482	△	30,560,482
	特 別 寄 付 金	132,092,000	147,019,877	△	14,927,877
	現 物 寄 付	2,327,000	17,959,605	△	15,632,605
	収 入	2,534,253,000	2,677,192,441	△	142,939,441
	経 常 費 等 補 助 金				
	国 庫 補 助 金	1,639,310,000	1,741,986,100	△	102,676,100
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	826,291,000	865,851,595	△	39,560,595
施 設 型 給 付 費	68,652,000	69,354,746	△	702,746	
付 随 事 業 収 入	42,432,000	40,443,640		1,988,360	
補 助 活 動 収 入	24,815,000	23,742,998		1,072,002	
受 託 事 業 収 入	17,617,000	16,700,642		916,358	
支 部	571,208,000	581,833,462	△	10,625,462	
雑 収 入					
施 設 設 備 利 用 料	75,045,000	70,459,016		4,585,984	
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	367,181,000	387,244,630	△	20,063,630	
私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	1,295,000	7,185,850	△	5,890,850	
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	3,893,000	3,892,381		619	
損 害 保 険 金	30,133,000	30,129,388		3,612	
そ の 他 の 雑 収 入	93,661,000	82,922,197		10,738,803	
教 育 活 動 収 入 計	18,228,532,000	18,422,526,753	△	193,994,753	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 支 部	事 業 活 動	人 件 費	9,084,412,000	9,103,253,721	△ 18,841,721
		教 員 人 件 費	5,876,648,000	5,856,772,724	19,875,276
		職 員 人 件 費	2,492,553,000	2,501,926,893	△ 9,373,893
		役 員 報 酬	130,082,000	129,786,484	295,516
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	585,129,000	614,767,620	△ 29,638,620
	業 活 動	教 育 研 究 経 費	7,955,921,000	7,559,580,921	396,340,079
		消 耗 品 費	791,769,000	723,719,225	68,049,775
		光 熱 水 費	469,928,000	445,594,309	24,333,691
		旅 費 交 通 費	122,674,000	102,600,194	20,073,806
		奨 学 費	863,748,000	862,314,684	1,433,316
		減 価 償 却 額	1,972,089,000	1,861,594,067	110,494,933
		印 刷 製 本 費	72,955,000	65,327,383	7,627,617
		図 書 資 料 費	100,435,000	93,576,794	6,858,206
		研 究 費	80,240,000	67,615,677	12,624,323
		通 信 運 搬 費	706,545,000	703,767,615	2,777,385
		修 繕 費	379,992,000	385,769,130	△ 5,777,130
		保 険 料	33,078,000	32,740,775	337,225
		賃 借 料	276,124,000	270,929,185	5,194,815
		学 生 指 導 費	11,921,000	6,392,074	5,528,926
		諸 会 費 負 担 金	12,056,000	11,090,657	965,343
支 払 報 酬 手 数 料	49,437,000	43,799,010	5,637,990		
委 託 費	1,861,245,000	1,750,273,225	110,971,775		
福 利 費	49,693,000	43,144,871	6,548,129		
雑 費	101,992,000	89,332,046	12,659,954		
支 出 の 支 部	管 理 経 費	1,721,712,000	1,588,297,430	133,414,570	
	消 耗 品 費	84,291,000	91,260,598	△ 6,969,598	
	光 熱 水 費	71,739,000	68,541,255	3,197,745	
	旅 費 交 通 費	21,959,000	16,105,252	5,853,748	
	減 価 償 却 額	230,079,000	219,359,482	10,719,518	
	印 刷 製 本 費	69,477,000	66,581,441	2,895,559	
	通 信 運 搬 費	141,077,000	134,759,419	6,317,581	
	修 繕 費	60,037,000	18,914,960	41,122,040	
	保 険 料	7,137,000	7,077,041	59,959	
	賃 借 料	25,532,000	24,939,317	592,683	
	諸 会 費 負 担 金	10,733,000	10,430,969	302,031	
	支 払 報 酬 手 数 料	41,412,000	40,577,435	834,565	
	委 託 費	703,895,000	642,898,566	60,996,434	
	広 告 費	129,858,000	122,072,607	7,785,393	
	公 租 公 課	44,803,000	43,288,043	1,514,957	
福 利 費	16,855,000	17,003,216	△ 148,216		
私立大学等經常費補助金返還金	11,440,000	11,440,000	0		
公 共 施 設 寄 付 金	4,736,000	4,736,000	0		
雑 費	46,652,000	48,311,829	△ 1,659,829		
	徴 収 不 能 額 等	0	188,000	△ 188,000	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	188,000	△ 188,000	
	教 育 活 動 支 出 計	18,762,045,000	18,251,320,072	510,724,928	
	教 育 活 動 収 支 差 額	△ 533,513,000	171,206,681	△ 704,719,681	

教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	66,281,000	65,687,070	593,930	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	17,138,000	17,136,663	1,337	
		その他の受取利息・配当金	49,143,000	48,550,407	592,593	
		その他の教育活動外収入	10,015,000	10,059,001	△ 44,001	
		収益事業収入	10,015,000	10,059,001	△ 44,001	
		教育活動外収入計	76,296,000	75,746,071	549,929	
	支事業の活動外部	支事業の活動外部	科目	予算	決算	差異
			借入金等利息	4,973,000	4,972,578	422
			借入金利息	4,973,000	4,972,578	422
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	4,973,000	4,972,578	422	
教育活動外収支差額			71,323,000	70,773,493	549,507	
経常収支差額			△ 462,190,000	241,980,174	△ 704,170,174	
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	26,239,000	5,059,994	21,179,006	
		施設売却差額	26,239,000	0	26,239,000	
		設備売却差額	0	5,059,994	△ 5,059,994	
		その他の特別収入	77,483,000	97,937,958	△ 20,454,958	
		施設設備寄付金	51,028,000	53,763,224	△ 2,735,224	
		現物寄付	20,821,000	38,721,334	△ 17,900,334	
		施設設備補助金	180,000	0	180,000	
		過年度修正額	5,454,000	5,453,400	600	
		特別収入計	103,722,000	102,997,952	724,048	
	支事業の活動外部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
			資産処分差額	183,736,000	191,560,170	△ 7,824,170
			施設処分差額	1,832,000	1,831,528	472
			設備処分差額	181,904,000	189,728,642	△ 7,824,642
			その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	183,736,000	191,560,170	△ 7,824,170		
特別収支差額			△ 80,014,000	△ 88,562,218	8,548,218	
〔予備費〕			0		0	
基本金組入前当年度収支差額			△ 542,204,000	153,417,956	△ 695,621,956	
基本金組入額合計			△ 6,751,114,000	△ 6,537,672,117	△ 213,441,883	
当年度収支差額			△ 7,293,318,000	△ 6,384,254,161	△ 909,063,839	
前年度繰越収支差額			△ 18,790,197,993	△ 18,790,197,993	0	
基本金取崩額			20,985,000	21,067,042	△ 82,042	
翌年度繰越収支差額			△ 26,062,530,993	△ 25,153,385,112	△ 909,145,881	

(参考)

事業活動収入計	18,408,550,000	18,601,270,776	△ 192,720,776
事業活動支出計	18,950,754,000	18,447,852,820	502,901,180



## 貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資産の部				本年度末	前年度末	増減
科	目					
<b>固定資産</b>				<b>97,090,318,300</b>	<b>96,939,529,622</b>	<b>150,788,678</b>
<b>有形固定資産</b>				<b>76,767,569,871</b>	<b>71,089,216,579</b>	<b>5,678,353,292</b>
	土地	建物		19,346,637,452	19,129,625,354	217,012,098
	構築物	構築物		44,319,950,821	21,419,191,843	22,900,758,978
	構築物	構築物		2,258,207,288	1,978,386,815	279,820,473
	教育研究用機器備品	教育研究用機器備品		2,703,892,846	901,498,885	1,802,393,961
	管理用機器備品	管理用機器備品		206,910,399	96,649,427	110,260,972
	図書	図書		7,870,578,892	7,910,610,318	△ 40,031,426
	車両	車両		342,173	1,884,337	△ 1,542,164
	建設仮勘定	建設仮勘定		61,050,000	19,651,369,600	△ 19,590,319,600
<b>特定資産</b>				<b>18,076,499,703</b>	<b>21,259,294,206</b>	<b>△ 3,182,794,503</b>
	第2号基本金引当特定資産	第2号基本金引当特定資産		1,000,000,000	1,500,000,000	△ 500,000,000
	第3号基本金引当特定資産	第3号基本金引当特定資産		3,859,131,781	3,857,158,163	1,973,618
	退職給与引当特定資産	退職給与引当特定資産		2,250,075,197	2,408,253,729	△ 158,178,532
	減価償却引当特定資産	減価償却引当特定資産		5,961,044,725	7,237,842,256	△ 1,276,797,531
	教育研究機器備品引当特定資産	教育研究機器備品引当特定資産		4,800,000,000	6,000,000,000	△ 1,200,000,000
	緊急奨学引当特定資産	緊急奨学引当特定資産		190,000,000	180,000,000	10,000,000
	創立135周年記念事業引当特定資産	創立135周年記念事業引当特定資産		15,808,000	66,456,058	△ 50,648,058
	創立150周年記念事業引当特定資産	創立150周年記念事業引当特定資産		440,000	9,584,000	△ 9,144,000
<b>その他の固定資産</b>				<b>2,246,248,726</b>	<b>4,591,018,837</b>	<b>△ 2,344,770,111</b>
	電話加入権	電話加入権		273	273	0
	施設利用権	施設利用権		51,606,643	56,049,426	△ 4,442,783
	有価証券	有価証券		1,661,268,430	3,991,268,430	△ 2,330,000,000
	長期貸付金	長期貸付金		33,373,380	43,700,708	△ 10,327,328
	長期運用預金	長期運用預金		500,000,000	500,000,000	0
<b>流動資産</b>				<b>18,868,745,017</b>	<b>19,592,988,287</b>	<b>△ 724,243,270</b>
	現金	現金		9,936,179,340	14,087,212,252	△ 4,151,032,912
	未収入金	未収入金		495,084,057	420,241,051	74,843,006
	貯蔵品	貯蔵品		71,573,287	67,444,100	4,129,187
	短期貸付金	短期貸付金		9,258,760	10,980,064	△ 1,721,304
	有価証券	有価証券		8,320,000,000	4,910,000,000	3,410,000,000
	前払金	前払金		29,912,612	30,117,018	△ 204,406
	立替金	立替金		1,437,201	1,179,554	257,647
	仮払金	仮払金		5,299,760	10,518,136	△ 5,218,376
	研修旅行預り資産	研修旅行預り資産		0	55,296,112	△ 55,296,112
<b>資産の部合計</b>				<b>115,959,063,317</b>	<b>116,532,517,909</b>	<b>△ 573,454,592</b>
負債の部				本年度末	前年度末	増減
科	目					
<b>固定負債</b>				<b>4,485,268,907</b>	<b>5,154,950,905</b>	<b>△ 669,681,998</b>
	長期借入金	長期借入金		600,000,000	1,200,000,000	△ 600,000,000
	長期未払金	長期未払金		135,177,834	123,400,286	11,777,548
	退職給与引当金	退職給与引当金		3,750,091,073	3,831,550,619	△ 81,459,546
<b>流動負債</b>				<b>4,159,190,179</b>	<b>4,216,380,729</b>	<b>△ 57,190,550</b>
	短期借入金	短期借入金		600,000,000	600,000,000	0
	未払金	未払金		512,132,734	606,363,313	△ 94,230,579
	前受金	前受金		2,817,073,500	2,763,065,500	54,008,000
	預り金	預り金		229,983,945	190,161,104	39,822,841
	研修旅行預り金	研修旅行預り金		0	55,296,112	△ 55,296,112
	仮受金	仮受金		0	1,494,700	△ 1,494,700
<b>負債の部合計</b>				<b>8,644,459,086</b>	<b>9,371,331,634</b>	<b>△ 726,872,548</b>
純資産の部				本年度末	前年度末	増減
科	目					
<b>基本金</b>				<b>132,467,989,343</b>	<b>125,951,384,268</b>	<b>6,516,605,075</b>
	第1号基本金	第1号基本金		126,501,206,488	119,486,575,031	7,014,631,457
	第2号基本金	第2号基本金		1,000,000,000	1,500,000,000	△ 500,000,000
	第3号基本金	第3号基本金		3,859,131,781	3,857,158,163	1,973,618
	第4号基本金	第4号基本金		1,107,651,074	1,107,651,074	0
<b>繰越収支差額</b>				<b>△ 25,153,385,112</b>	<b>△ 18,790,197,993</b>	<b>△ 6,363,187,119</b>
	翌年度繰越収支差額	翌年度繰越収支差額		△ 25,153,385,112	△ 18,790,197,993	△ 6,363,187,119
<b>純資産の部合計</b>				<b>107,314,604,231</b>	<b>107,161,186,275</b>	<b>153,417,956</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>				<b>115,959,063,317</b>	<b>116,532,517,909</b>	<b>△ 573,454,592</b>

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,175,548,753円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,606,878,524円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

50,070,254,482 円

4. 徴収不能引当金の合計額

13,872,800 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

813,481,682 円

建物

2,218,985,365 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

187,392,208 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,272,518,430	3,297,624,888	25,106,458
(うち満期保有目的の債券)	(3,260,000,000)	(3,272,280,100)	(12,280,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,260,000,000	4,162,830,000	△ 97,170,000
(うち満期保有目的の債券)	(4,260,000,000)	(4,162,830,000)	(△97,170,000)
合 計	7,532,518,430	7,460,454,888	△ 72,063,542
(うち満期保有目的の債券)	(7,520,000,000)	(7,435,110,100)	(△84,889,900)
時価のない有価証券	11,449,000,000		
有価証券合計	18,981,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	6,860,000,000	6,774,678,100	△ 85,321,900
株 式	12,518,430	25,344,788	12,826,358
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	660,000,000	660,432,000	432,000
合 計	7,532,518,430	7,460,454,888	△ 72,063,542
時価のない有価証券	11,449,000,000		
有 価 証 券 合 計	18,981,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株 当該会社の総株式等に占める割合100%				
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	28,561,000		
		雑収入	260,260		
		施設利用料	5,862,236		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	589,857,400		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	9,285,888	9,285,888	55,115,959	55,115,959
	当該会社からの預り金	0	540,000	540,000	0
当該会社への前払金	0	2,047,994	0	2,047,994	
当該会社への立替金	171,000	1,980,000	1,986,000	165,000	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	50,847,060円	24,057,485円
管理用機器備品	20,882,988円	11,403,609円
教育研究用消耗品	72,600円	24,200円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
理事	真田昌行	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料外	2,365,000	-	-
理事	森山博	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,320,000	-	-

# 収益事業会計

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	0	流動負債	0
		<b>負債合計</b>	<b>0</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益剰余金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>0</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>0</b>

# 収益事業会計 損益計算書

令和 4年4月 1日から  
令和 5年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	18,908,000	18,908,000
(2) 営業費用		
光熱水費	16,949	
公租公課	8,832,100	8,849,049
<b>営業利益</b>		<b>10,058,951</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	50	50
<b>経常利益</b>		<b>10,059,001</b>
学校会計繰入前利益		10,059,001
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>10,059,001</b>
税引前当期純利益		0
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>0</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

# 財 産 目 録

I 資産総額	115,959,063,317 円
内 基本財産	76,819,176,787 円
運用財産	39,139,886,530 円
II 負債総額	8,644,459,086 円
III 正味財産	107,314,604,231 円

科 目	年 度	末
<b>一 資産額</b>		
(一) 基本財産		76,819,176,787 円
1 土 地	653,851.33 m <sup>2</sup>	19,346,637,452 円
土 樋 校 地	55,720.19 m <sup>2</sup>	4,115,680,789 円
五 橋 校 地	17,557.15 m <sup>2</sup>	5,659,896,100 円
多 賀 城 校 地	153,861.64 m <sup>2</sup>	2,687,835,632 円
泉 一 番 町 校 地	324,592.10 m <sup>2</sup>	833,156,391 円
小 鶴 校 地	756.78 m <sup>2</sup>	14,338,525 円
青 根 校 地	97,320.00 m <sup>2</sup>	5,983,615,382 円
石 巻 校 地	3,141.76 m <sup>2</sup>	5,637,100 円
名 取 校 地	425.21 m <sup>2</sup>	15,000,000 円
	476.5 m <sup>2</sup>	31,477,533 円
2 建 物	307,157.58 m <sup>2</sup>	44,319,950,821 円
土 樋 建 物	74,212.92 m <sup>2</sup>	7,102,105,658 円
五 橋 建 物	63,172.10 m <sup>2</sup>	23,872,610,289 円
多 賀 城 建 物	47,258.82 m <sup>2</sup>	2,749,857,600 円
泉 一 番 町 建 物	89,165.28 m <sup>2</sup>	5,959,545,034 円
小 鶴 建 物	32,826.16 m <sup>2</sup>	4,628,874,192 円
石 巻 建 物	310.50 m <sup>2</sup>	1,101,362 円
そ の 他 建 物	211.80 m <sup>2</sup>	5,856,686 円
3 図 書	1,240,922 冊	7,870,578,892 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	15,155 点	2,910,803,245 円
5 そ の 他	1,167 点	2,310,156,377 円
構 築 物	873 点	2,258,207,288 円
車 輜	14 点	342,173 円
電 話 加 入 権	273 点	273 円
施 設 利 用 権	7 点	51,606,643 円
6 建設仮勘定		61,050,000 円
(二) 運用財産		39,139,886,530 円
1 預 金 ・ 現 金		19,012,429,043 円
現 金		6,501,050 円
普 通 預 金		9,428,825,290 円
定 期 預 金		9,577,102,703 円
2 有 価 証 券		18,981,518,430 円
株 票		31,518,430 円
譲 渡 性 預 金 券		11,430,000,000 円
そ の 他 の 債 券		7,520,000,000 円
3 そ の 他		1,145,939,057 円
未 収 入 金		495,084,057 円
前 貯 蔵 品 金		71,573,287 円
立 替 金 金		29,912,612 円
仮 払 替 金 金		1,437,201 円
短 期 貸 付 金		5,299,760 円
長 期 貸 付 金		9,258,760 円
長 期 運 用 預 金		33,373,380 円
		500,000,000 円
<b>合 計</b>		<b>115,959,063,317 円</b>
<b>二 負債額</b>		
1 固 定 負 債		4,485,268,907 円
長 期 借 入 金		600,000,000 円
長 期 未 払 金		135,177,834 円
退 職 給 与 引 当 金		3,750,091,073 円
2 流 動 負 債		4,159,190,179 円
短 期 借 入 金		600,000,000 円
未 払 金		512,132,734 円
前 受 金		2,817,073,500 円
預 り 金		229,983,945 円
<b>合 計</b>		<b>8,644,459,086 円</b>
<b>三 正味財産 (資産総額 - 負債総額)</b>		<b>107,314,604,231 円</b>

# 監事監査報告書

2023年5月10日


学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院


監事(常勤)

佐藤 義幸 

監事

岸 進一 

監事

斎藤 義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項に基づき、2022年度〔2022年4月1日から2023年3月31日まで〕における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

## 1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

## 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月15日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

齋藤慶則公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

齋藤慶則

公認会計士西村一幸事務所

宮城県仙台市

公認会計士

西村一幸

## 監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人東北学院の2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人東北学院の2023年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、



その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠し

ているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上